



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 玉村 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 平成25年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5951-3718

平成25年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	256,367	14.1	15,731	34.5	20,868	79.5	17,773	230.4
25年3月期第2四半期	224,677	△3.7	11,698	51.5	11,625	77.4	5,378	38.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 23,261百万円 (275.7%) 25年3月期第2四半期 6,191百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	372.01	371.36
25年3月期第2四半期	108.48	108.38

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	266,104		138,953	47.9			2,692.35	
25年3月期	251,251		123,854	46.0			2,374.66	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 127,399百万円 25年3月期 115,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	20.00	21.00	23.00	30.00	94.00
26年3月期	30.00	35.00			
26年3月期(予想)			35.00	35.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	7.9	32,000	30.1	35,000	28.7	24,000	42.1	507.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	49,349,642 株	25年3月期	53,349,642 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,030,392 株	25年3月期	4,632,131 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	47,775,611 株	25年3月期2Q	49,585,785 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我が国経済は、金融緩和策や政府による各種経済対策などにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、景況感は回復傾向となりました。

情報通信分野においては、次世代高速通信規格LTEなどのネットワーク環境の発展とともに、大規模なスマートデバイス市場が定着しつつありますが、諸外国に比べると、日本国内におけるスマートフォンやタブレット型端末、ソーシャルメディア及びクラウドの普及は依然遅れをとっている状況で、今後は幅広いサービス展開によって国内の利用拡大が予想されています。

そのような中、当社グループでは、中小企業・小規模事業者に対して、進歩する情報技術・ITサービスの提供を通じ、高度化・複雑化する経営課題をサポートすることで、国内の情報通信市場の活性化にも寄与してまいりました。また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、消費電力が少なくCO2の排出量を抑えることができるLED照明の販売が前年同期比で約3倍に伸びており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

さらに、当社グループが保有するユーザーベースを活用し、顧客ニーズにあったサービスを適切なタイミングで提案することで、効率のいい販売活動を推進する一方、新規の法人顧客層の開拓ならびに、直営販売網の営業人員補強や代理店網の再拡大によって販売網の強化も図っており、引き続きストック利益(※)を順調に積み上げながら、さらに先の将来の収益源を確保すべく、新規事業への取り組みも積極的に行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間（6ヵ月）の業績は、売上高が256,367百万円、営業利益が15,731百万円、経常利益が20,868百万円、税金等調整前四半期純利益が27,082百万円、四半期純利益が17,773百万円となりました。

※ストック利益とは、当社が獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (2013.4.1～2013.9.30)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (2012.4.1～2012.9.30)	増減	増減率(%)
売 上 高	256,367	224,677	31,690	14.1
営 業 利 益	15,731	11,698	4,032	34.5
経 常 利 益	20,868	11,625	9,242	79.5
税金等調整前四半期純利益	27,082	11,893	15,189	127.7
四 半 期 純 利 益	17,773	5,378	12,394	230.4

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対してOA機器や法人向け携帯電話等の訪問販売、ソリューションサービス等を通じた業務効率向上とコスト適正化のご提案、ならびに固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやweb等にて取次ぎ・販売を行っております。情報通信分野においては、次世代高速通信規格LTEなどのネットワーク環境の発展とともに、大規模なスマートデバイス市場が定着しつつありますが、諸外国に比べると、日本国内におけるスマートフォンやタブレット型端末、ソーシャルメディア及びクラウドの普及は依然遅れをとっている状況で、今後は幅広いサービス展開によって国内の利用拡大が予想されています。

そのような中、当社グループでは、中小企業・小規模事業者に対して、進歩する情報技術・ITサービスの提供を通じ、高度化・複雑化する経営課題をサポートすることで、国内の情報通信市場の活性化にも寄与してまいりました。また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、消費電力が少なくCO2の排出量を抑えることができるLED照明の販売が前年同期比で約3倍に伸びており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

さらに、当社グループが保有するユーザーベースを活用し、顧客ニーズにあったサービスを適切なタイミングで提案することで、効率のいい販売活動を推進する一方、新規の法人顧客層の開拓ならびに、直営販売網の営業人員補強や代理店網の再拡大によって販売網の強化も図っており、引き続きストック利益を順調に積み上げながら、さらに先の将来の収益源を確保すべく、新規事業への取り組みも積極的に行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の法人事業の売上高は103,220百万円、営業利益は12,374百万円となりました。

なお、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、第1四半期連結会計期間より、当法人事業に集約を行っております。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。国内のモバイル市場では、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進んでおり、販売代理店間の再編等の動きもある中、携帯電話端末の人気機種発売前の買い控えや商品の供給不足もみられました。

そのような中、当社グループでは、各種スマートフォン、タブレット型端末やモバイルデータ通信端末などの販売に加え、コンテンツやアプリケーションの需要も拡大しており、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めてまいりました。

当社グループの保有顧客数が拡大した結果、当第2四半期連結累計期間のSHOP事業の売上高は148,820百万円、営業利益は5,857百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大によって、生産性向上に努めてまいりました。

また、店舗において各種保険商材のご提案を行う来店型保険ショップ事業は、保険業界の販売チャネルで最も成長が著しい分野となっており、当社グループにおいても積極的な事業規模の拡大を図っているために、先行して費用が発生しておりますが、9月末時点における店舗数が160店舗以上にまで広がっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の保険事業の売上高は5,804百万円、営業利益は55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	251,251	266,104	14,853
負債	127,396	127,151	△245
純資産	123,854	138,953	15,098

総資産は、株式会社エフティコミュニケーションズを子会社化したことによるのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べて14,853百万円増加の266,104百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて245百万円減少の127,151百万円となりました。

純資産は、業績が順調に推移したこと等より、前連結会計年度末に比べて15,098百万円増加の138,953百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,327	17,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592	△5,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,300	△6,581
現金及び現金同等物の期末残高	20,970	23,419

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間の業績が好調に推移したこと等により、17,641百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、5,864百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、6,581百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、23,419百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月20日付の当社「平成25年3月期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成25年11月8日付の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,198	19,953
受取手形及び売掛金	78,410	66,847
リース債権及びリース投資資産	8,015	8,832
有価証券	2,610	3,135
たな卸資産	13,764	14,453
未収入金	6,546	5,771
繰延税金資産	7,031	2,684
その他	9,222	10,265
貸倒引当金	△870	△1,295
流動資産合計	136,929	130,647
固定資産		
有形固定資産	8,625	11,992
無形固定資産		
のれん	4,809	10,170
その他	887	972
無形固定資産合計	5,697	11,142
投資その他の資産		
投資有価証券	90,301	101,266
繰延税金資産	1,050	1,258
その他	16,655	16,523
貸倒引当金	△8,009	△6,726
投資その他の資産合計	99,998	112,321
固定資産合計	114,321	135,456
資産合計	251,251	266,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,806	33,593
短期借入金	20,229	20,843
1年内償還予定の社債	5,524	34
未払金	44,671	35,869
未払法人税等	2,208	3,109
賞与引当金	1,277	1,625
その他	7,709	6,308
流動負債合計	116,426	101,384
固定負債		
長期借入金	2,950	4,812
社債	340	10,233
役員退職慰労引当金	208	215
その他	7,471	10,506
固定負債合計	10,970	25,767
負債合計	127,396	127,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	12,190
利益剰余金	33,965	48,994
自己株式	△11,748	△6,828
株主資本合計	101,770	108,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,889	18,772
為替換算調整勘定	27	11
その他の包括利益累計額合計	13,916	18,783
新株予約権	1,203	1,270
少数株主持分	6,963	10,282
純資産合計	123,854	138,953
負債純資産合計	251,251	266,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	224,677	256,367
売上原価	119,349	131,707
売上総利益	105,327	124,659
販売費及び一般管理費	93,628	108,928
営業利益	11,698	15,731
営業外収益		
受取利息	120	101
受取配当金	485	731
投資有価証券売却益	—	2,739
負ののれん償却額	119	115
持分法による投資利益	—	418
投資事業組合等収益	—	536
その他	391	924
営業外収益合計	1,117	5,568
営業外費用		
支払利息	304	215
投資有価証券売却損	49	—
持分法による投資損失	203	—
投資事業組合運用損	246	—
支払手数料	38	104
その他	347	111
営業外費用合計	1,190	431
経常利益	11,625	20,868
特別利益		
投資有価証券売却益	478	3,271
立退料収入	1,442	—
段階取得に係る差益	—	3,593
その他	192	80
特別利益合計	2,113	6,946
特別損失		
固定資産除売却損	117	94
投資有価証券評価損	415	187
のれん償却額	1,059	245
減損損失	—	163
その他	253	41
特別損失合計	1,845	732
税金等調整前四半期純利益	11,893	27,082
法人税、住民税及び事業税	2,497	3,501
法人税等調整額	3,905	5,216
法人税等合計	6,403	8,717
少数株主損益調整前四半期純利益	5,490	18,364
少数株主利益	111	591
四半期純利益	5,378	17,773

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,490	18,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712	4,916
為替換算調整勘定	△3	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△7
その他の包括利益合計	700	4,896
四半期包括利益	6,191	23,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,085	22,639
少数株主に係る四半期包括利益	105	621

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,893	27,082
減価償却費	805	748
のれん償却額	1,644	901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	696	△85
受取利息及び受取配当金	△606	△833
支払利息	304	215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△189	△6,001
投資有価証券評価損益 (△は益)	520	187
持分法による投資損益 (△は益)	203	△418
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,593
固定資産除売却損益 (△は益)	117	93
売上債権の増減額 (△は増加)	16,403	14,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,873	962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,696	△2,704
未払金の増減額 (△は減少)	△8,565	△9,882
その他	△3,997	△2,533
小計	17,406	18,506
利息及び配当金の受取額	642	1,008
利息の支払額	△322	△211
法人税等の支払額	△1,875	△4,278
法人税等の還付額	1,477	2,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,327	17,641

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,113	△3,294
投資有価証券の取得による支出	△7,043	△17,846
投資有価証券の売却による収入	8,232	16,222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△611	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	146	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	221	—
貸付けによる支出	△682	△2,002
貸付金の回収による収入	1,961	1,347
その他	480	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592	△5,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	274	△638
長期借入れによる収入	700	4,800
長期借入金の返済による支出	△1,450	△2,645
社債の発行による収入	—	9,937
社債の償還による支出	△8,232	△5,667
自己株式の取得による支出	△4,054	△9,000
配当金の支払額	△2,911	△2,862
少数株主への配当金の支払額	△86	△10
リース債務の返済による支出	△253	△21
その他	1,714	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,300	△6,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,516	5,157
現金及び現金同等物の期首残高	16,454	14,905
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△41
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,970	23,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を25,847百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えをいたしました。

平成25年5月20日及び平成25年7月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,998百万円取得いたしました。

当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、自己株式を445百万円処分、平成25年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を13,451百万円消却いたしました。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	88,655	131,427	4,516	224,599	78	224,677	—	224,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	698	1,062	—	1,761	—	1,761	(1,761)	—
計	89,354	132,490	4,516	226,360	78	226,438	(1,761)	224,677
セグメント利益	8,615	4,324	519	13,459	5	13,464	(1,766)	11,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,766百万円は、セグメント間取引消去52百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	102,877	147,619	5,791	256,288	78	256,367	—	256,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	1,201	12	1,557	—	1,557	(1,557)	—
計	103,220	148,820	5,804	257,845	78	257,924	(1,557)	256,367
セグメント利益	12,374	5,857	55	18,287	△10	18,276	(2,545)	15,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,545百万円は、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,555百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、法人事業に集約したため、報告セグメントを従来の「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」の4区分から、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。